

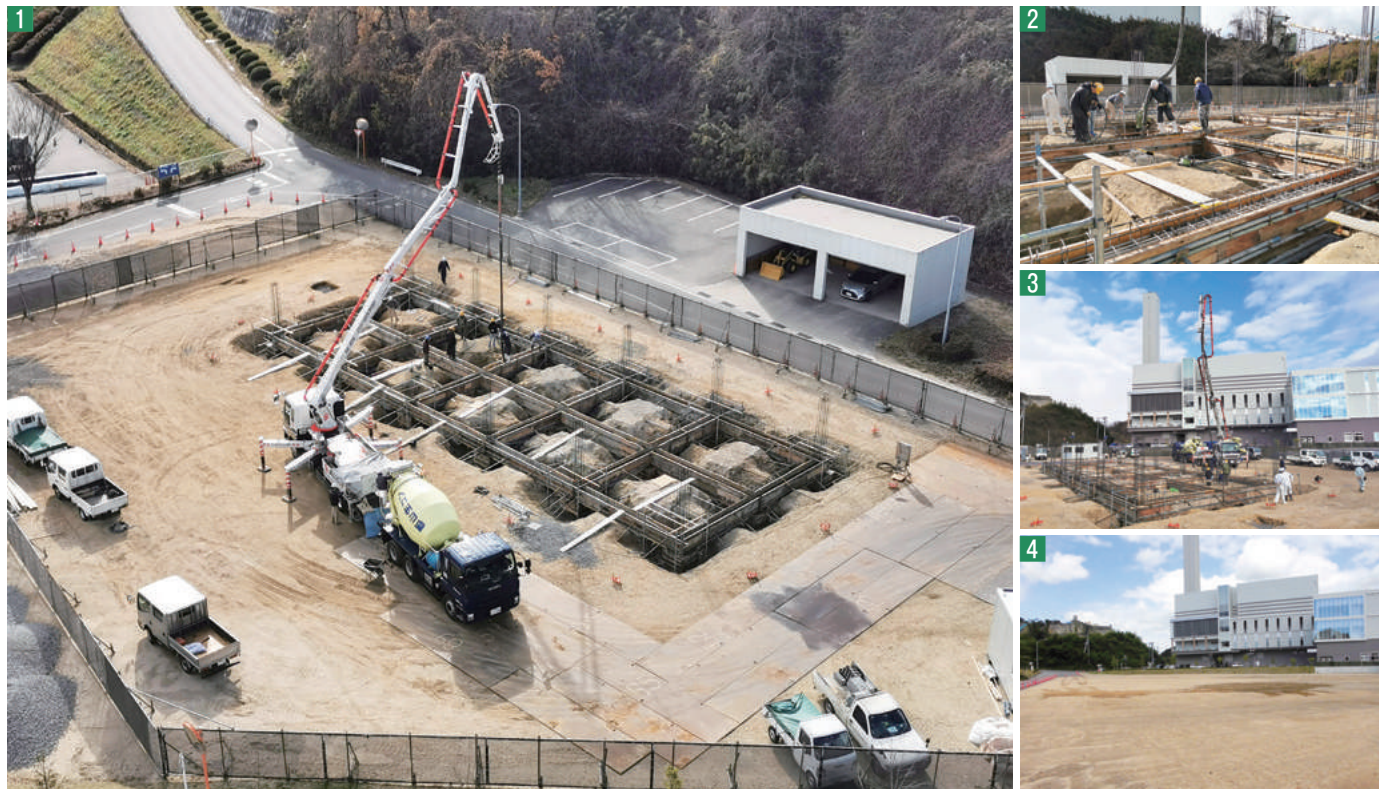


保健環境組合 だより

REPORT No.09

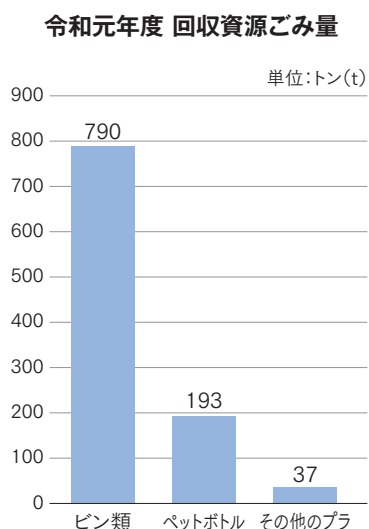
2021 Jan.

1



1 上から見たストックヤード建設工事現場全景 2 同工事の様子 3 地上から見た同工事現場全景 4 同工事前の予定地(9月時点)

令和3年3月末の完成を目指して旧ごみ処理施設跡地に 資源物ストックヤードを建設しています



旧ごみ処理施設の解体工事が終わり、施設跡地にて、新たな資源物ストックヤードの建設工事を進めております。

現ストックヤードでは、各構成市町村から収集された資源物を保管しています。このうち、ペットボトル・プラスチック製容器包装は、減容機という機械を用いて減容(圧縮して容積を減らすこと)し、ガラスびんは、色別(無色、茶色、その他)に分けた上で、それぞれ保管しています。また、保管していた資源物に関しては、ある程度の量が集まり次第回収業者に引き渡し、リサイクルを行っております。

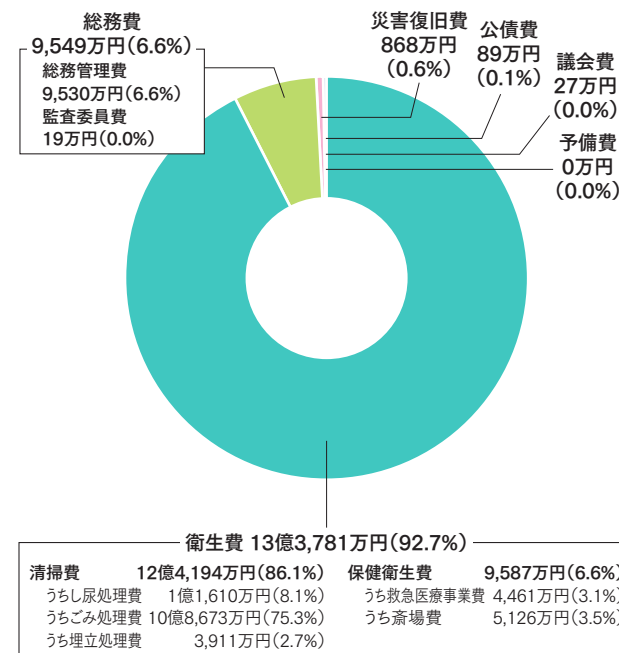
回収業者に引き渡される資源物のうち、プラスチック製容器包装については、毎年、日本容器包装リサイクル協会により、品質評価がなされています。令和元年度の品質評価において、須賀川地方衛生センターは、汚れの付着や異物等の混入が少なく、全体のうち純粋なプラスチック製容器部分の比率が99・79%でAランクと、非常に高い評価を受けております。

新たな資源物ストックヤードにおいては、主に古段ボールなどの古紙類の保管を行うこととしており、本年度以降も適正な処理・保管体制の維持に努めてまいりますので、皆様には、引き続きごみの分別にご協力をお願いいたします。

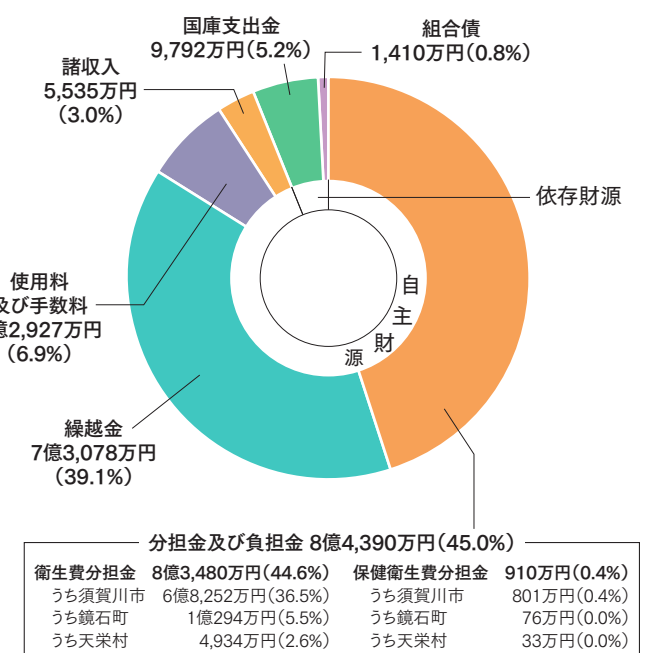
令和元年度須賀川地方保健環境組合決算報告

令和元年度の須賀川地方保健環境組合決算について、以下のとおり報告いたします。

令和元年度歳出 14億4,314万円



令和元年度歳入 18億7,132万円



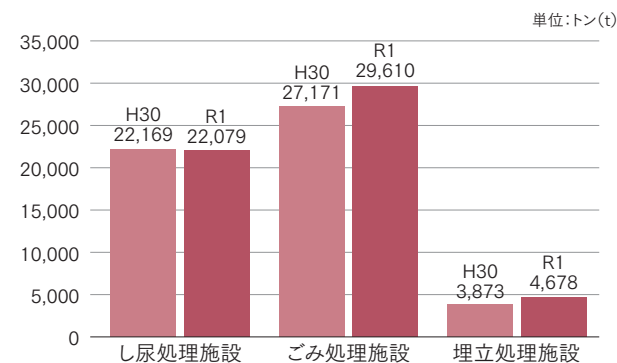
歳入
内訳の解説

歳出
内訳の解説

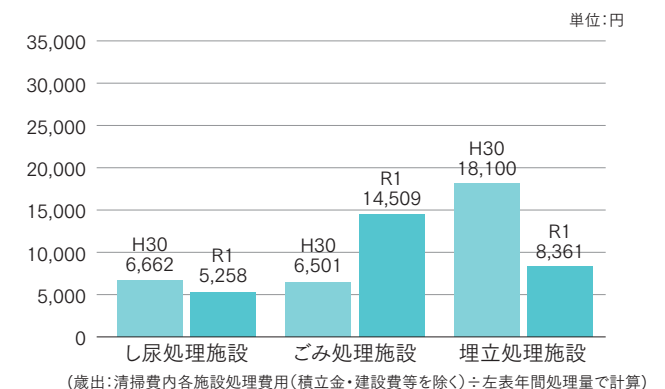
分担金	組合各事業を行うにあたり、構成市町村に賦課(税金などを割り当てること)した収入です。
使用料及び手数料	組合各施設を利用いただいた時の使用料や、各証明書の発行手数料です。
国庫支出金	国が資金の使い道を特定して、地方公共団体に交付する支出金です。
国庫補助金	国が特定の事業(循環型社会の形成など)を奨励するために、地方公共団体などに交付する補助金です。
繰越金	前年度決算から繰り越された剰余金(残ったお金)です。
諸収入	職員健康診断助成金、鉄くず・古紙類の売却代金などです。
組合債	施設整備事業のために組合が起こした借入金です。

議会費	組合議会運営に用いられた費用です。
総務管理費	職員給与や衛生センターの運営に用いられた費用です。
監査委員費	組合監査委員(組合の財務や事業の監査を行う機関)の運営に用いられた費用です。
清掃費	し尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処理施設の管理・運営に用いられた費用です。
保健衛生費	休日夜間急病診療所及び斎場の管理・運営に用いられた費用です。
公債費	公債の償還(返却すること)や利子の支払いに用いられた費用です。
予備費	予見が難しい歳出予算の不足が生じた際に充てられる費用です。

各施設の年間処理量(昨年度と比較)



各施設で1tあたりの処理に使われたお金(昨年度と比較)



引き続き、適正な管理・運営に努めてまいります。



保健環境組合だより

No.09

2021 Jan.

須賀川地方保健環境組合
須賀川市森宿字ビワノ首43番地1 TEL.0248-73-4515 FAX.0248-73-4526

④中の各活動収支の内訳

A 業務活動収支	▲13億1,938万円
支出	80億2,335万円
人件費支出	1億3,621万円
物件費等支出	78億8,429万円
補助金等支出	261万円
その他の支出	24万円
収入	67億0,397万円
税収等収入	39億9,184万円
国県等補助金収入	25億1,790万円
使用料及び手数料収入	1億2,710万円
その他の収入	6,713万円

B 投資活動収支	5億9,301万円
支出	158万円
基金積立金支出	158万円
収入	5億9,459万円
基金取崩収入	5億9,459万円

C 財務活動収支	10億3,130万円
財務活動支出	0万円
財務活動収入	10億3,130万円

新採用職員を紹介します!

須賀川地方保健環境組合
環境係 主事
関根 美紀

今年の4月に須賀川地方保健環境組合・衛生センターの職員となり、早半年が経ちました。主な業務の一つに、ごみ処理施設へのごみの受入れに関する対応がありますが、自分の担当する業務に責任を持ち、住民の皆様のお役に立てるよう取り組んでいます。

また、入札・契約等の事務を行っていく中で、職場では聞き慣れない言葉が飛び交い、入庁当初は、電話の取り次ぎさえも緊張していました。現在では、上司の方々や先輩方のサポートで1つずつ仕事を覚え、職員として、基本的な仕事を身に付けることが出来ました。しかし、まだまだ覚えなければならないことも多いので、今後もより多くの知識を取り入れて参ります。

先に挙げた以外にも、これまで様々な業務に関わらせていただきました。知識も経験も浅い未熟者ではありますが、懸命に業務に取り組み、上司の方々や先輩方に頼りすぎることのないよう、成長したいと思います。

⑤純資産変動計算書

貸借対照表内の純資産について、平成30年度中の変動を表します。

① 前年度末純資産残高	19億6,992万円
② 純行政コスト	▲80億6,958万円
③ 財源	65億0,974万円
税収等	39億9,184万円
国県等補助金	25億1,790万円
④ 本年度純資産変動額 (②+③)	▲15億5,984万円
⑤ その他変動額	0万円
本年度末純資産残高 (①+④+⑤)	4億1,008万円

当組合の財源としては、分担金や国庫支出金が挙げられます。平成30年度の当組合では、純行政コストに対して財源が不足する状態でしたが、前年度までの残高により、全額を賄うことができました。

④資金収支計算書

平成30年度の収入と支出を明確にするためのものです。年度内に行われた資金の動きがすべて記されています。

① 本年度資金収支額	3億0,493万円
A 業務活動収支	▲13億1,938万円
B 投資活動収支	5億9,301万円
C 財務活動収支	10億3,130万円
② 前年度末資金残高	1億8,541万円
③ 本年度末資金残高 (①+②)	4億9,034万円
④ 本年度末歳計外現金残高	72万円
本年度末現金預金残高 (③+④)	4億9,106万円

※業務活動収支…行政サービス活動によって生じた収支
※投資活動収支…固定資産や基金など、将来のための活動によって生じた収支
※財務活動収支…ごみ処理施設建設事業組合債など、資金調達によって生じた収支

表内の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせることで、会計年度の現金預金残高がわかります。平成30年度の当組合は、業務活動収支でマイナスとなりましたが、投資活動収支と財務活動収支がプラスであったため、資金収支の合計はプラスとなりました。

①貸借対照表

平成30年度末の時点で、組合が保有する資産と、負債・純資産について表したものです。

資産の部	35億6,366万円	負債の部	31億5,357万円
① 固定資産	25億4,964万円	① 固定負債	11億8,460万円
有形固定資産	30億4,925万円	その他	11億8,460万円
投資その他の資産	▲4億9,961万円	② 流動負債	19億6,897万円
② 流動資産	10億1,402万円	未払金	19億6,825万円
現金預金	4億9,106万円	預り金	72万円
基金積立金	5億2,296万円	純資産の部	4億1,009万円
		① 固定資産等形成分	30億7,260万円
		② 余剰分(不足分)	▲26億6,251万円
資産合計	35億6,366万円	負債及び純資産合計	35億6,366万円

※固定資産…建物・工作物など、長期にわたり所有・使用する資産
※流動資産…現金預金など、短期間(1年以内)で現金に換えられる資産
※固定負債…返済が1年を超える負債
※流動負債…1年以内に返還または払出が必要な負債

平成30年度の当組合は、新ごみ処理施設建設事業費などにより、年度をまたぐ未払金(流動負債)が生じています。また、消費可能な資産よりも、新ごみ処理施設建設事業へ払い出すための消費が多かったため、純資産の部において、余剰分(不足分)がマイナス表記となっています。※構成市町村民1人当たりの資産額 37,608円 負債額 33,280円 構成市町村人口 94,758人(平成31年3月31日時点の住民基本台帳)

②行政コスト計算書

平成30年度に、組合の行政サービスで生じたコストについて表したものです。

① 経常費用	82億6,380万円
人件費	1億3,621万円
物件費等	81億2,474万円
補助金等	261万円
その他	24万円
② 経常収益	1億9,422万円
使用料及び手数料	1億2,710万円
その他	6,712万円
③ 純経常行政コスト (②-①)	▲80億6,958万円
④ 臨時損益	0円
純行政コスト (③+④)	▲80億6,958万円

※経常費用…行政サービスを行うために毎会計年度必要となるコスト
※経常収益…行政サービスによって毎会計年度生じる収益

当組合では、経常費用の多くを、各施設の維持補修費、減価償却費などの物件費が、経常収益の多くを、各施設の使用料及び手数料が、それぞれ占めています。上記の表は、施設使用料などで回収する金額よりも、施設の維持補修などで支出する金額のほうが多いことを示しています。※構成市町村民1人当たりの行政コスト 85,160円